

第 10 回 社会科学の発展を考える円卓会議  
(議事録)

日 時：令和 7 年 7 月 24 日（木）15 時 00 分～17 時 00 分

場 所：遠隔会議（ZOOM）

出席者：江川委員、各務委員、杉山委員、高橋委員、中山委員、林委員、平子委員、  
中野委員（議長）

講演者：各務 茂夫 開志専門職大学 学長／東京大学 特命教授 名誉教授  
西野 和美 一橋大学副学長（広報・社会連携、学長特命（研究 IR））

欠席者：益委員

陪席者：大月理事・副学長、蜂谷理事・副学長、野口理事・副学長、植木理事・副学長、  
稲葉副学長、屋敷副学長、長谷部監事

<議事要旨>

中野委員（議長）より、本会議の意義及び今回のテーマである「社会実装と社会科学」の趣旨説明が行われた後、各務委員より「スタートアップ・エコシステムの構築—東京大学における取組事例—」をテーマとして、東京大学におけるスタートアップ支援の実績と今後の課題についての講演があった。続いて、本学の西野副学長より、「多摩地域発インパクトスタートアップエコシステムの中核拠点に」と題する講演が行われ、今回のテーマに関連する本学の取組事例の紹介があった。

その後、スタートアップ支援や起業家教育において、社会科学系の大学が果たすべき役割やそのための課題について委員による議論が行われた。

<主な議論内容>

（杉山委員）

- 今後の人口減少社会における不動産業を考える中でイノベーション創出の必要性を感じ、これまで 20 年以上にわたって社内だけではなく外に向けてのイノベーション創出のための活動に取り組んできた。その中では特に、企業の中で埋もれている技術シーズを新しい考え方でマッチングさせることや経営者人材のマッチングを行ってきた。
- 当初は何か新しいことをやりたい若い社会人の思いをすくい上げてマッチングさせるということを行ってきたが、最近是在学時からそうした意識を持つ学生も増えていることから東大や一橋などの大学との連携を深めている。コーポレートベンチャーキャピタルも立ち上げているが、起業家の精度が高まってきていると感じているし、出口に関しても上場だけではなく、大企業に事業を売却するようなやり方も出てきており、投資という点でも上手く進められているのではないかと思う。
- 技術系ではなく、社会科学的な事業を行っている会社が、今後どのように大学と連携を

とり、ソーシャル・データサイエンスなどの技術を使いながら社会科学的な課題を解決していけるかを考えていかなければならない。

(江川委員)

- 大きく2点あり、一つ目は人材の重要性を指摘したい。テック系のベンチャーの場合は経営人材が不足しがちであるし、日本の人材流動性の低さがスタートアップ育成の障壁となっているため、日本全体で人材の流動性を高めるとともに、特に経営経験者がマーケットに出てきてスタートアップに関わっていくことが重要となると思う。この点に関して、一橋は人材育成に加えて、研究面で、求められる人材の要件や育成のあり方、人材の流動性を高めるために必要なことは何かという観点からも貢献できるのではないかな。
- 2点目は理系との連携に関して、アントレプレナーシップの授業を担当した経験から発言したい。理系の学生は色々な意味でスタートアップ等のための技術や種を持っているが、どういうビジネスを立ち上げたらいいかわからないこともあるため、東工大や農工大などの理系大学と補完しあってスタートアップを育てることも、経営人材の豊富な一橋の強みを生かす方法だと思う。

(平子委員)

- 一橋大学には多摩地域という社会実装をしやすい土地が近くにある。各自治体が人口減少という問題に直面する中で、地域の共通課題を見出し、それとあるべき未来像とのギャップを探し出して、複数の自治体の意思を束ねていくことが重要になるが、その意味で多摩地域に一橋大学が存在しているのは非常に大きなインセンティブとなるため、地域発のスタートアップ・エコシステムはとても面白い発想だと思う。
- 地域問題は簡単に解決できるものではなく、新しい課題が次々に生まれるため、その地域の発展や未来にコミットするプレイヤーが必要になるが、こういった人材をどのように探し出すかという点で産学官の連携に意味があり、一橋大学がエコシステムを構築することが意味を持つのではないかなと思う。企業も社会的価値と経済的価値の両立が投資を得るうえで求められおり、こうした環境変化も踏まえる必要がある。

(高橋委員)

- 日本の教育の中で文理融合を考えるとときに美術や音楽が取り残されてしまっているのではないかな。海外では小さな大学でも美術館やアートギャラリーを持っており、社会科学で学んだことを表現する空間があって、それが人を育てるうえで大きな力を持っている。日本ではリベラルアーツカレッジと称していても美術や音楽がほとんど教育プログラムに組み込まれていない。今後21世紀の後半に向けて、本当に幅の広い、奥の深い人たちを育てていくときに、直接的に利益を生まないものも忘れてはならない。
- スタートアップのモチベーションが金銭的な成功ということでのよいのだろうか。本

当に豊かな素養を持った人間を、人材ではなくて人間をこの多摩というアカデミックコミュニティの中で育てていく上で何が必要か、改めて考えてみる必要があるのではないか。

(中山委員)

- 社会課題を解決するためにスタートアップ企業をやりたいという人はいると思うが、社会課題に関する興味や知識を持たない学生をいかに目覚めさせ、その課題の解決というところまで踏み込ませるかということが、教育の立場から大事なことはないか。
- 学生が自分で社会課題を考えて、解決していきたいという気持ちになったもらうために、シーズ発見のためのイベントだけでなく、様々な地域への留学やゼミなどを通じた当事者との直接的な関わり合いの経験など広い視野で問題を見るための実践的な教育が必要だと思う。また、自分自身が学生と接触する中で、コミュニケーション能力を育てることの難しさを感じており、プレゼン能力やメンタル面をどのように鍛えるかなどといった点についてご教示いただきたいと思った。

(林委員)

- スタートアップのようなかたちで社会課題を解決するための方策を考える若い人たちが本当に増えており、それを大学が受け止めつつあると考えている。今日、ご紹介のあった取り組みにより、こうしたことに関心を持っている学生にとっては大学が後押ししてくれていると感じるだろうし、これまで関心のなかった学生にとっても、学長表彰などがきっかけとなり、人文社会系の学びそのものが、何のために学んでいるかということを実感していく良いきっかけになることから、素晴らしい取り組みだと思う。
- テック系の取組とは異なり、人社系の活動はお金もかからないのでハードルが低い反面、利益を生まない一過性のものになってしまうことも多い。結果として、起業を長続きしない場合のような、ある種の失敗の受け皿を用意することやリスタートを支えることが社会全体で必要であり、それが人材の流動性にもつながっていくのではないか。

(各務委員)

- 高橋委員から指摘のあったアートとの融合はスタートアップ教育において非常に重要だと考えている。ベンチマークにしているフィンランドのアールト大学は工科大学・経済大学・美術大学が合併したものであるし、現在学長を務めている開志専門職大学は事業創造学部、情報学部、アニメ・マンガ学部の3学部によって成り立っており、地域課題の解決を三つの違った視点から捉えるような取組を行っているが、こうしたことが今後求められるのではないかと感じた。
- 中山委員からお話のあった学生がいかに社会課題に目覚めるかという点については、学生が海外経験等を通じて視野を広げ、普段の自分とは違う立ち位置で問題を見ることが

社会課題の解決にとって重要だと考えている。また、レクチャーだけではなく学生が実際に体を動かして問題の本質を捉え、その問題に対して当事者として関わっていきいたいというオーナーシップを持てるかどうかスタートアップ教育の本質ではないか。

- 学生発のスタートアップに関して、AIのような決してハイテクではない今どきのテクノロジーを上手く使うことによって、ゼネコンのような旧来型の企業を相手に事業を行う学生も出てきている。アメリカのプラットフォームを見ても学生のアイデアがフレッシュなものを作っていくので、ソーシャルネイティブでメディアネイティブな学生の英知をいかにして生かすかを考えていくことが重要であるし、そういった意味では一橋大学には大きなポテンシャルがあると感じている。

(議長)

- スタートアップといってもテック系のスタートアップや IPO を目指すようなものだけではなく、社会課題解決型の NPO 法人のようなものをやりたいという学生も特に人文・社会科学系には多いのではないかと。ただ、その場合であっても事業として自走するためにはビジネスマインドや経営者的な人材が必要だと思う。テック系の企業に入っていく経営人材とこうした NPO 型の組織に入る経営人材との重なりや汎用性についても考えていきたい。
- スタートアップにおけるジェンダーギャップについて、特にテック系では非常に大きい。このことが日本のスタートアップや競争力においてネガティブな意味を持っている可能性があるため、この問題の解消のためにどうすべきか、あるいは一橋大学が何をすべきかを考えたい。

(林委員)

- 社会課題解決型の NPO に近いような組織の立ち上げに対しては、通常の職場での不利益が想定される女性の方が、意欲が高いように思うので、支援のところで、ある種の優先度を高めると、そういった方々が入っていきやすくなるのではないかと。

(議長)

- 食品業界やウェブビーイングに関連するところでは女性の比率が高く、社会課題解決の志を持っている女性に多く出会うが、そうした方々にアントレプレナーシップをどれだけ持ってもらえるか、一定のスキルを含めた教育をどのように行っていくかが課題になる。

(高橋委員)

- カーシェアのシステムやタクシーを呼ぶアプリなど、インターネットを活用した利便性の高いサービスの分野でも、女性の起業家による活躍が見られることを共有したい。

(議長)

- 四大学未来共創連合にお茶の水女子大学が加わる中で、ジェンダーのみならず「生活者の視点」が入らなくてはならないという議論があったが、それは社会実装やスタートアップにもつながる話ではないかと感じた。

(西野副学長)

- スタートアップにおけるジェンダーギャップに関してだが、本学がインキュベーション施設で行うイベントにも津田塾大学を含めて想像以上に女性が参加している。彼らのそれぞれ違った視点や関心が、時に重なりつつ議論する中でまた新たな着眼点を生み出し、ビジネスのアイデアにつながっていくところを目の当たりにしている。
- 本日いただいたコメントを踏まえ、本学のスタートアップを盛り上げていくとともに、多摩地域やスタートアップへの経営人材の供給という点に関しても大学として貢献していきたい。

(議長)

- 「社会科学と社会実装」というタイトルを超えた多様な意見を頂戴し、感謝申し上げる。人や視点など、多様なものがクロスすることが重要であることが論点として出てきたと思う。

以上